

地方交付税を原資とする公共支出に依存する業種 予算規模順トップ5

全国（都道府県＋市町村計）目的別歳出決算額 令和4年度決算 出典：総務省「令和6年版地方財政白書」

順位	歳出目的 （財源の使い道）	決算額	最も依存する民間業種	内容
1	民生費	30.27兆円	医療・介護・保育・社会福祉業	特別養護老人ホーム、保育所、障害福祉サービス事業者等。生活保護費・児童福祉費・老人福祉費の給付や委託費として資金が流れる。
2	教育費	17.77兆円	教育関連産業（給食・スクールバス・教材等）	大半は教員人件費だが、学校給食調理委託、スクールバス運行、教材・什器納入等で民間事業者に発注される。
3	土木費	12.44兆円	建設業（土木・建設コンサル）	道路・河川・住宅・港湾等の公共工事として、ゼネコン・地場建設業者・測量設計事務所に発注される、公共投資に最も直結する業種。
4	衛生費	12.23兆円	環境衛生・医療関連業（廃棄物処理・上下水道等）	ごみ収集運搬、し尿処理、上下水道の維持管理・建設等を担う民間事業者への委託費・工事費として支出される。
5	商工費	10.32兆円	商工業・中小企業支援関連（制度融資・観光業等）	中小企業向け制度融資の原資、企業誘致補助金、観光振興・地域エネルギー事業等の委託費・補助金として流れる。

地方交付税は用途を特定しない一般財源であり、特定の業種にひも付けて交付されるものではない。上表は、地方交付税を含む一般財源が実際にどの行政目的（歳出）に多く充てられているかを示し、その歳出を通じて発注・委託・補助が及ぶ民間業種を対応させたもの。民生費・衛生費は都道府県より市町村が担う比重が大きく、都道府県単独でみると教育費・民生費・商工費の順に大きい。